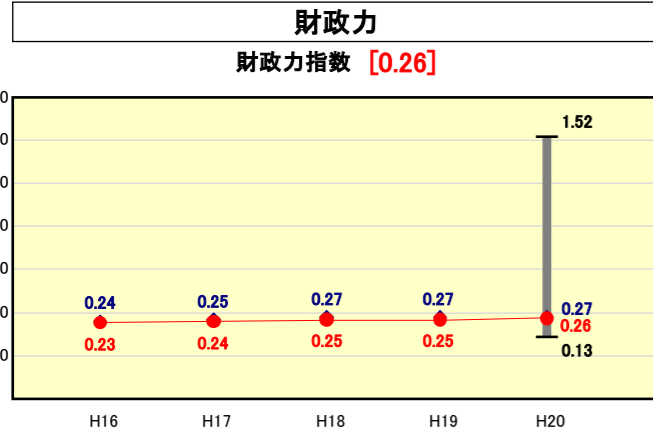


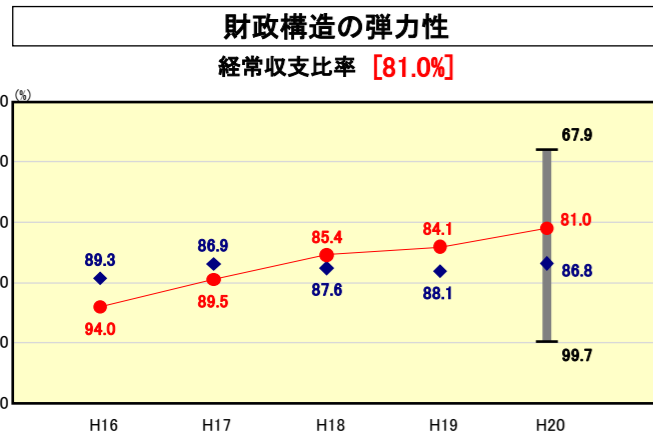
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	6,153	人(H21.3.31現在)
面積	69.80	km ²
標準財政規模	2,269,155	千円
歳入総額	3,226,477	千円
歳出総額	2,882,149	千円
実質収支	296,993	千円

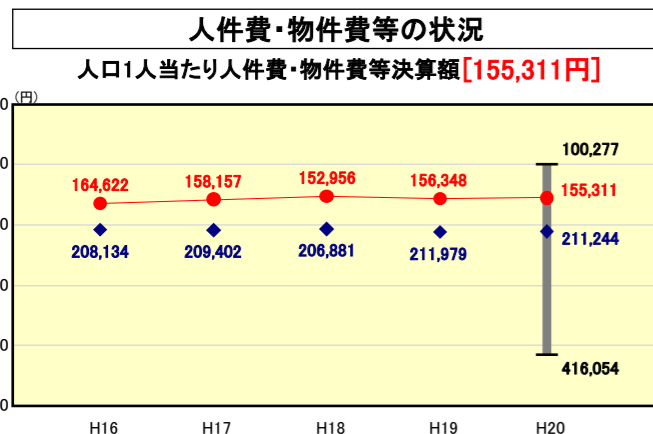
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 40/121
全国市町村平均 0.56
徳島県市町村平均 0.46

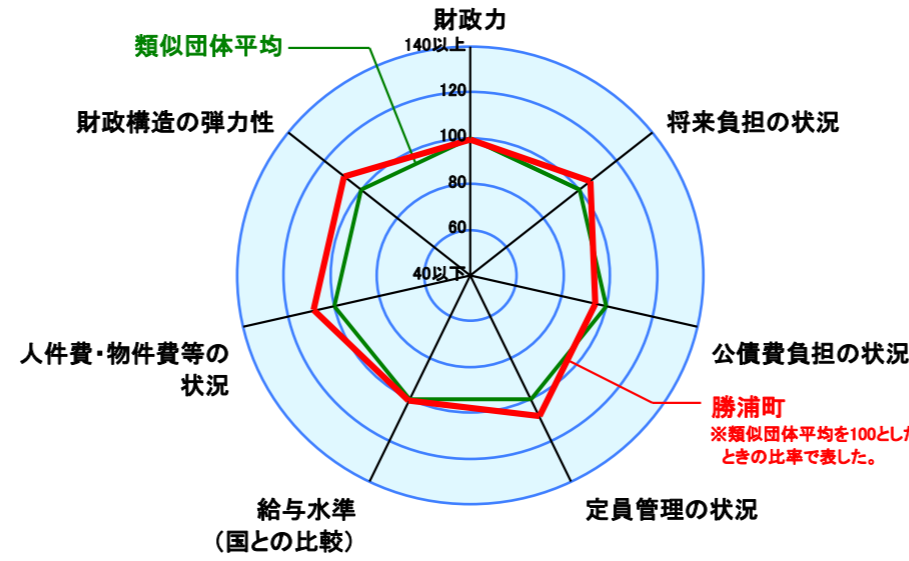


類似団体内順位 19/121
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6

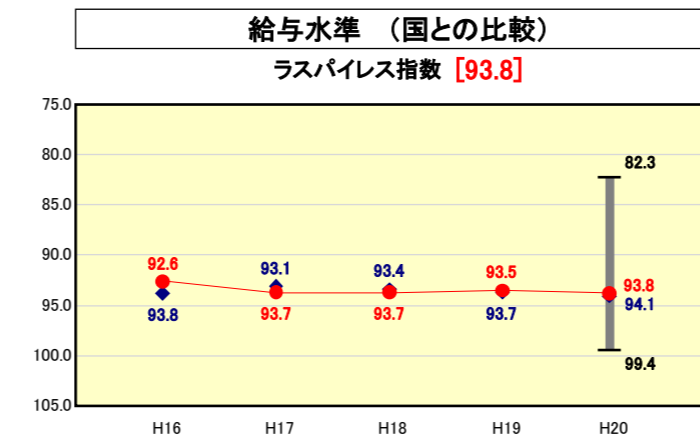


類似団体内順位 18/121
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681

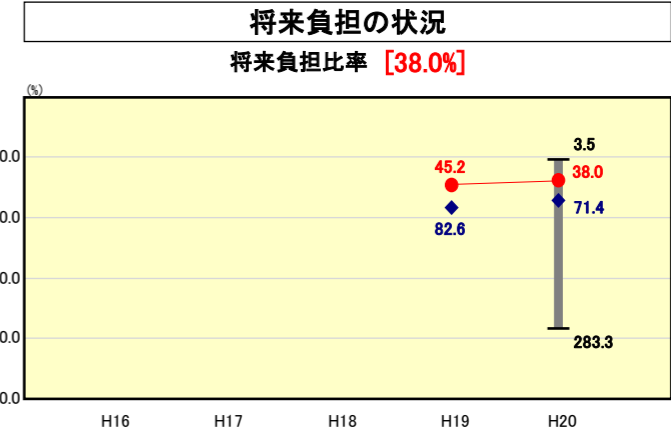
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



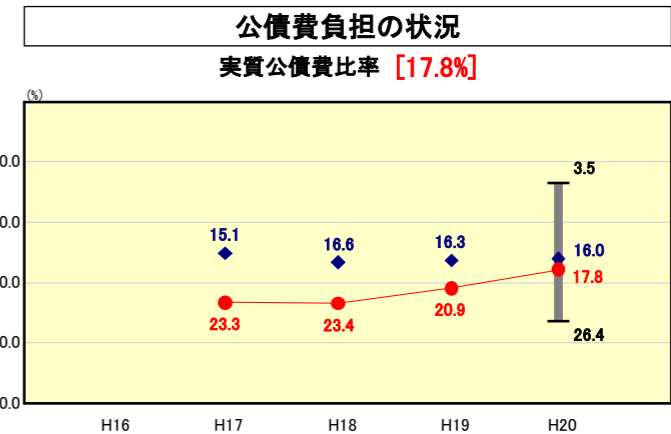
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



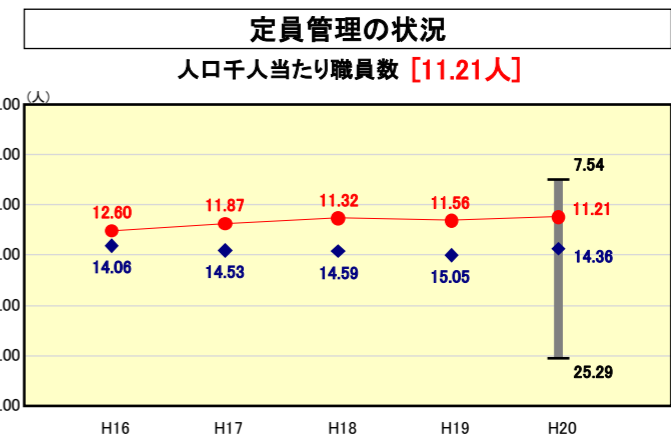
類似団体内順位 49/121
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 16/121
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0



類似団体内順位 82/121
全国市町村平均 11.8
徳島県市町村平均 12.8



類似団体内順位 28/121
全国市町村平均 7.46
徳島県市町村平均 9.84

分析欄

財政力: 財政力指数は上昇傾向にあり、平成17年度は0.24、18年度19年度平成20年度は0.25、となり、類似団体(類団)平均値0.27と比較するとほぼ平均値といえる。要因としては、基準財政収入額の伸びに対し投資的経費の縮減などで基準財政需要額の上昇率が低いことが要因となっている。今後、行革を進め、事業を厳格に見直し経費の節減を図るとともに、税の徴収率の向上を目標に徴収強化に取り組む。

財政構造の弾力性: 財政の弾力性を示す経常収支比率は平成16年度には94.0となり、過去最高値となったが、17年度決算では89.5と90を下回り、平成19年度で84.1平成20年度では81.0と順調に減少してきており、類団平均値87.6も下回っている。この要因は、行政改革での職員数減、報酬や手当の削減、行政経費の節減などで健全化を進めた結果である。今後は事務事業の合理化を目指すとともに収入増対策を進めていく。

人件費・物件費等の適正度: 新行政改革大綱に引き続き、集中改革(行政改革推進)プランに取り組んできた結果、人員削減や経費節減が順調に進み、類似団体の中でも平均より大幅に低いものとなっており、18年度及び19年度20年度の普通交付税行革インセンティブ算定でも、多額の交

今後、平均を大きく上回らないよう人事院勧告や公務員給与制度の見直しに併せ、適正な給与体系を構築するよう努めていく。

将来負担の健全度: 16年度にピークを迎えた公債費の償還は、平成2年以降の過疎の地域指定による事業の集中や、いわゆるバブル期の多額な投資がその結果をもたらしている。行政改革や集中改革プランで、12年度以降地方債発行を抑制し、いわゆるプライマリーバランスを適正に守ることで、順調に将来の負担軽減が図られている。

公債費負担の健全度: 公債費負担の健全度を示す実質公債費比率は、その率が18%(3年平均)を超えると起債借入に対する県の「許可」が必要となるもので、勝浦町の実質公債費比率(3年間の平均値)は17年度では23.3、18年度では23.4と基準値を大きく上回っていた。

基準値を上回った理由は公債費の償還は16年度がピークであり、以後徐々に減少しているが、17年度から公債費負担適正化計画を策定し、17年度には減債基金の積立、平成19年度からは高率地方債の繰上償還を実施した結果、20年度では実質公債費比率が17.8%となった。

定員管理の適正度: 勝浦町の職員数は12年度当初102名から行革を進めた結果、16年度は91名、17年度は83名と削減を進め、20年度では70名と削減計画を大きく上回り人員削減が進んでいる。町独自で定めた16年度からの職員数15%削減、更に集中改革プランで定めた17年度からの5%削減といういずれの目標も達成していることから、組織改革などを踏まえ適正な組織体制を検討していく。